



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 株式会社 テーオーシー
 コード番号 8841 URL <http://www.toc.co.jp/toc/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷卓男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事務管理部門担当 (氏名) 石田雅彦
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3494-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,489	△9.7	1,601	117.1	1,717	99.6	1,188	△94.5
30年3月期第1四半期	4,971	△6.1	737	△55.1	860	△48.7	21,428	1,742.9

(注)包括利益 31年3月期第1四半期 1,133百万円 (△94.9%) 30年3月期第1四半期 22,320百万円 (3,299.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	11.50	—
30年3月期第1四半期	175.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	115,333	89,913	77.4	863.36
30年3月期	126,666	89,245	69.9	857.02

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 89,243百万円 30年3月期 88,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	6.50	—	4.50	11.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当4円50銭 記念配当2円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	△4.8	3,000	39.7	3,000	31.5	2,100	△90.6	20.32
通期	18,300	△2.0	5,700	6.9	5,800	25.6	3,800	△85.1	36.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	103,879,352 株	30年3月期	103,879,352 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	512,148 株	30年3月期	512,024 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	103,367,293 株	30年3月期1Q	122,084,982 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) その他	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(四半期連結損益計算書関係)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年6月30日)における当社グループの主力事業であります不動産賃貸事業におきましては、東京都心部を中心に旺盛な企業のオフィス需要を背景に、入居率、賃料水準とも堅調に推移しております。また、商業ビルにおきましては、個人消費は雇用・所得環境の改善から持ち直しているものの、食品、日用品等の値上げによる買い控えなど依然予断を許さない状況が続いております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,489百万円(前年同四半期比9.7%減)、営業利益は1,601百万円(前年同四半期比117.1%増)、経常利益は1,717百万円(前年同四半期比99.6%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結会計期間に所有ビルの売却益30,435百万円を計上した反動減等により、1,188百万円(前年同四半期比94.5%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

不動産事業におきましては、ビルの特性に応じたテナント獲得の強化に取り組みましたが、前第1四半期連結会計期間に所有ビルを売却したことにより不動産事業関連における売上高が減少しました。当事業での売上高は3,514百万円(前年同四半期比11.4%減)となり、営業利益は、前第1四半期連結会計期間に計上した有害物質(ポリ塩化ビフェニル廃棄物)の廃棄等の費用が減少したことにより、1,524百万円(前年同四半期比141.7%増)となりました。

リネンサプライ及びランドリー事業におきましては、大口顧客先であるホテルからの受注が堅調に推移し、売上高は456百万円(前年同四半期比4.5%増)となりましたが、営業利益は35百万円(前年同四半期比5.7%減)となりました。

その他におきましては、製菓事業は主力製品の販売減により減収となり、温浴施設事業でも利用者数が減少し減収となりました。この結果、その他での売上高は518百万円(前年同四半期比8.4%減)となり、営業利益は38百万円(前年同四半期比42.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ11,333百万円減少し115,333百万円となりました。主な減少は、現金及び預金が10,947百万円及び有形固定資産が320百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12,001百万円減少し25,420百万円となりました。主な減少は、未払法人税等が9,615百万円、未払消費税等が1,753百万円及び未払金が749百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ668百万円増加し89,913百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,188百万円であり、主な減少は、剰余金の配当465百万円であります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の69.9%から当第1四半期連結会計期間末は77.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

不動産事業では、都心部を中心にオフィス需要が堅調であり、賃料水準も底堅く推移しております。今後、オフィスビルを中心とした賃貸マーケットは安定的に推移するものと思われ、当社グループにおける業績予想につきましては、平成30年5月15日発表の予想数値の変更はありません。

(4) その他

これまでも当社決算短信等においてお知らせして参りましたが、TOCビル(東京都品川区西五反田7丁目22番所在。なお、TOCフロントビルも対象に含まれます。)の建替えを行うことにつきまして、同所での開発事業計画を引き続き検討しております。

現在、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新とを図るため高度利用地区等の都市計画法の手法を活用すべく、行政機関を含めた関係各所との間で、事業計画に関する協議を進めております。建物規模、施工スケジュール等につきましては、現段階では決定されておられません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,270	35,322
受取手形及び営業未収入金	743	730
商品及び製品	11	15
仕掛品	17	21
原材料及び貯蔵品	176	187
その他	174	319
貸倒引当金	△47	△52
流動資産合計	47,347	36,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,089	27,660
機械装置及び運搬具(純額)	422	405
土地	27,757	27,781
建設仮勘定	40	130
その他(純額)	114	126
有形固定資産合計	56,424	56,104
無形固定資産		
借地権	7,076	7,076
施設利用権	17	17
その他	31	29
無形固定資産合計	7,126	7,123
投資その他の資産		
投資有価証券	14,673	14,581
保険積立金	735	637
繰延税金資産	22	16
その他	338	325
投資その他の資産合計	15,768	15,561
固定資産合計	79,319	78,788
資産合計	126,666	115,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44	35
短期借入金	4,958	4,678
1年内償還予定の社債	1,640	1,595
1年内返済予定の長期借入金	1,517	2,439
未払金	1,185	436
未払消費税等	1,986	232
未払法人税等	9,715	100
前受金	855	932
賞与引当金	90	29
その他	1,076	1,047
流動負債合計	23,071	11,527
固定負債		
長期借入金	1,786	791
長期預り保証金	8,327	8,444
役員退職慰労引当金	338	343
環境対策引当金	460	460
退職給付に係る負債	586	590
資産除去債務	165	165
繰延税金負債	2,681	3,094
その他	4	3
固定負債合計	14,350	13,893
負債合計	37,421	25,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,768	11,768
資本剰余金	9,326	9,326
利益剰余金	63,014	63,737
自己株式	△354	△354
株主資本合計	83,754	84,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,833	4,765
その他の包括利益累計額合計	4,833	4,765
非支配株主持分	657	669
純資産合計	89,245	89,913
負債純資産合計	126,666	115,333

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,971	4,489
売上原価	3,369	2,444
売上総利益	1,601	2,045
販売費及び一般管理費	863	443
営業利益	737	1,601
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	145	116
持分法による投資利益	15	13
その他	22	15
営業外収益合計	183	145
営業外費用		
支払利息	52	20
その他	8	9
営業外費用合計	61	30
経常利益	860	1,717
特別利益		
固定資産売却益	※1 30,435	-
特別利益合計	30,435	-
特別損失		
借入金繰上返済費用	297	-
特別損失合計	297	-
税金等調整前四半期純利益	30,997	1,717
法人税、住民税及び事業税	10,106	67
法人税等調整額	△549	448
法人税等合計	9,557	516
四半期純利益	21,440	1,200
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,428	1,188

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	21,440	1,200
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	880	△67
その他の包括利益合計	880	△67
四半期包括利益	22,320	1,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,308	1,121
非支配株主に係る四半期包括利益	11	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

当社所有の「TOCみなとみらい」の建物及び土地の売却によるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサプ ライ及びラン ドリー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,967	436	4,404	566	4,971	—	4,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	194	11	206	18	224	△224	—
計	4,162	448	4,610	584	5,195	△224	4,971
セグメント利益	630	37	668	67	735	2	737

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製菓事業、スポーツクラブ事業及び温浴施設事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額2百万円には、セグメント間取引消去1百万円、減価償却の調整額0百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(固定資産の譲渡による資産の著しい減少)

当第1四半期連結会計期間において、固定資産を譲渡し、前連結会計年度の末日に比べ「不動産事業」のセグメント資産が35,868百万円減少しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサプ ライ及びラン ドリー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,514	456	3,970	518	4,489	—	4,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	160	10	171	18	189	△189	—
計	3,675	467	4,142	536	4,679	△189	4,489
セグメント利益	1,524	35	1,560	38	1,598	2	1,601

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製菓事業、スポーツクラブ事業及び温浴施設事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額2百万円には、セグメント間取引消去2百万円、減価償却の調整額0百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。